



国民民主党、 中東危機を乗り越える 緊急対策を発表



2月末に始まった米国・イスラエルとイランとの戦闘により、世界経済に大きな影響が及んでいます。国民民主党として生活者の暮らしと事業者の双方を守り、日本経済の危機を乗り越えるため、約3兆円規模の補正予算の編成を含む、以下の対策を提言します。

5月15日、片山財務大臣へ緊急対策を申し入れる玉木代表(中央右)、
浜口政調会長(左端)、田村政調会長代行(右端)

1



エネルギー価格の高騰から国民生活と事業者を守る

ガソリン、軽油、灯油などの補助金延長

2



基礎的な生活コストの負担を軽減

電気代、ガス代の補助、水道代の基本料金を免除

3



中小企業・小規模事業者を支える

資金繰りや雇用維持を支援し事業継続を後押し

4



石油化学製品に関する正確な情報発信と安定供給

需給状況を現場目線で実態把握し、目詰まりや偏りを改善

5



「社会保険料還付」の前倒し給付

インフレと社会保険料負担に苦しむ勤労者層を中心に負担の軽減を図る。

重点政策の1つである「社会保険料還付の前倒し給付」は、単なるばら撒きではなく、勤労世帯、特にインフレと社会保険料負担の重さに苦しんでいる方に迅速に給付を行うものです。

同時に住民税の控除額の引き上げ(減税)を目指し、給付と減税の組み合わせで、中高所得の方も含めて国民負担の軽減を図ります。

国民民主党代表
玉木雄一郎



「中東危機を乗り越えるための緊急対策」の詳細はこちら



玉木代表、党首討論で 経済危機を乗り越えるための3つの提案



5月20日、高市早苗総理との党首討論を行う玉木雄一郎代表

提案 1 ガソリン代の補助は
出口戦略とセットで延長する。

総理の
回答

大局的な見地からの提案を
重く受け止める。(基金の)残高も
見ながら適切に対応させていただく。

提案 2 新規国債にできるだけ頼らず、
為替介入の実現益を財源に。

総理の
回答

再来月までに決算剰余金も出てくる。
それほど大きな形で国債発行を
しなくても大丈夫だと考えている。

提案 3 1人5万円程度、
主に中低所得の勤労者に給付を。

総理の
回答

対象となる所得層や財源、
実務的な作業をどこがやるかなども
お聞かせいただけたら大変ありがたい。

〈そのほか党首討論で提言した内容〉

- 給付を行う場合は、マイナンバーで公金受取口座を登録した人に限定し、将来の給付付き税額控除に円滑につなげていく
- 食料品消費税ゼロの実施時期は、イラン情勢や金利の急騰などの状況も踏まえ柔軟に対応する など

✔ 党首討論の全文はこちら



✔ 党首討論の動画はこちら



内密出産法案を提出

国民民主党は5月19日、議員立法「内密出産法案」(内密出産に対応するための体制の整備等の促進に関する法律案)を参議院に提出しました。

令和5年度に心中以外で虐待死した18歳未満の子ども48人のうち、0歳で亡くなったのは33人、そのうち生後0日で亡くなったのが16人と全体の3分の1を占めています。本法案は、内密出産に対応できる体制の整備を図ることで、嬰兒殺をゼロにすることを目的としています。



法案提出の様様。(左から)井戸まさえ議員、伊藤孝恵議員、参議院事務総長、牛田茉友議員、日野紗里亜議員